

No.	大項目	小項目	質問	回答	最終更新日
1	助成金全体	公表	本助成金を申請した場合、屋号等の公表はありますか。	助成金を受給された場合、感染症拡大防止対策事業者として、市ホームページへ事業者情報を公表します。	11月22日
2	交付要件	事業所要件	事業所とは何を指しますか。	継続的に事業活動を行うため、一定の場所に設けられた人的及び物的設備を有する拠点となる場所（例：事務所等）を言います。 資材置場等で借りている物件や移動販売等は、事業所の対象とはなりません。	11月22日
3	交付要件	事業所要件	個人事業主として自宅を事業所としてますが、助成金の対象になりますか。	本助成金における事業所とは、継続的に事業活動を行うため、一定の場所に設けられた人的及び物的設備を有する拠点となる場所をいいます。自宅であっても事業所であることを申請書類等で判断ができれば対象となります。	11月22日
4	交付要件	事業所要件	事業所は守口市にあり、税務署地は大阪市になるが対象となりますか。	対象となります。その場合、守口市に事業所があるという証明書類が必要です。	11月22日
5	交付要件	事業所要件	市内に2事業所あるが、1事業所は対象で1事業者は対象外の場合、1事業者だけ申請できるのでしょうか。	対象の事業所のみ申請できます。	11月22日
6	交付要件	確定申告書	確定申告の義務がない人とは、どういう人ですか。	総収入金額が少ない等の理由で確定申告による納税義務のない方などを想定しています。	11月22日
7	交付要件	確定申告書	法人の確定申告書における対象期間の直近とはいつを指しますか。	申請日が属する事業年度の直前の事業年度となります。 例1：申請日が12月、かつ12月を決算期とする法人の場合 令和3年12月時点の事業年度：令和3年1月～令和3年12月 直前の事業年度： <u>令和2年1月～令和2年12月</u> 例2：申請日が1月、12月を決算期とする法人の場合 令和4年1月時点の事業年度：令和4年1月～令和4年12月 直前の事業年度： <u>令和3年1月～令和3年12月</u> 例3：申請日が1月、3月を決算期とする法人の場合 令和4年1月時点の事業年度：令和3年4月～令和4年3月 直前の事業年度： <u>令和2年4月～令和3年3月</u> つまり、例1であれば、令和2年1月～令和2年12月分の確定申告書のことを指します。	11月22日
8	助成金の交付	交付審査	審査の結果は、どのように通知されるのですか。	交付の場合は、振込を持って通知します。不交付の場合は、郵送にて通知させていただきます。	11月22日
9	助成金の交付	交付審査	審査の進捗状況や交付までの目安はありますか。	非常に多くの申込が想定されるため、審査に対する個別の問い合わせにはお答えかねます。予めご了承ください。なお、不備がない場合は、概ね3週間程度を予定しています。	11月22日
10	助成金の交付	交付決定	交付は先着順ですか。	本助成金の交付は審査が終了した順に振込を行います。書類等に不備があればその分交付まで時間がかかることがあります。	11月22日
11	助成金の交付	交付決定	助成金のための予算全額交付が終了した後は、申請ができないのですか。つまり、助成金の交付は、早い者勝ちとなるということですか。	基本的には、予算の範囲内での実施となりますが、交付のための予算を十分に準備しており、交付できなくなることはない想定しています。	11月22日

No.	大項目	小項目	質問	回答	最終更新日
12	助成金の交付	振込口座	振込先は当座預金とする場合、どのような書類が必要ですか。	下記の書類の写しのうち「支店名・口座・名義人」が記載されているいずれかの書類を提出してください。 ・当座勘定照合表 ・残高証明書 ・金融機関が発行する口座証明書	11月22日
13	助成金の交付	振込口座	振込口座で使用できない金融機関はありますか。	国内の金融機関に限ります。	11月22日
14	助成金の交付	課税対象	守口市ものづくり企業等経営持続助成金は課税の対象となりますか。	法人の場合は、益金として算入されます。個人事業主の場合は、事業収入の総収入金額として算入されず。なお、どちらも損金又は必要経費の方が多ければ、課税所得は生じません。	11月22日
15	必要書類	事業所確認	登記事項証明書等は、発行期日の期限はありますか。	原則、3カ月以内のものを用意してください。	11月22日
16	必要書類	事業所確認	建物の登記事項証明書（登記簿謄本）に記載の所有者が申請者ではない場合でも申請は可能ですか。	原則、事業所の確認は、申請要領P.5の2(1)により判断してください。注意事項(3)ア～カにおいても証明する書類がない場合については、次のとおりです。 所有者の名義が、親族の場合は、戸籍の全部事項証明書や改製原戸籍謄本等により、申請者と名義人の関係性を証明する書類を追加で提出してください。 所有者の名義が、親族等でない場合は、固定資産税の領収書、公共料金の振り込みがわかる通帳のコピーや領収書（申請月分と直近分）を提出してください。また、状況に応じて現地調査に伺う可能性があります。	12月1日
17	申請書	全般	申請書に屋号の記載欄がありますが、屋号がありません。どのように記載すればいいですか。	空白で構いません。	11月22日
18	申請書	配架場所	『申請要領』に「申請書は市内各コミュニティセンター」にも配架している」とありますが、守口市内のコミュニティセンターは「中部」「八雲東」「北部」「庭窪」「東部」「南部」「錦」「西部」の8か所でよろしいでしょうか。	8か所で間違いありません。以下のURLをご参照ください。 http://www.city.moriguchi.osaka.jp/kakukanoannai/shiminseikatsubu/komyunitesuishinka/comicen/kakukomyunisenntagoannai/1524458667862.html	11月22日
19	申請書	署名・押印	法人で申請書に押印する場合の代表者印は、実印ですか。認印でも大丈夫ですか。	代表者印は、登録している法人の実印です。	11月22日
20	申請書	業種	自社又は自分の事業が中小企業基本法上の「製造業」「卸売業」のいずれに該当するかわかりません。	日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に規定する大分類一E製造業に分類される事業を指します。又は卸売業（日本標準産業分類に規定する大分類I一卸売業、小売業のうち卸売業に分類される事業を指します。以下のURLをご参照ください。 https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html	11月22日
21	申請書	事業所	守口市所在の事業所が複数ある場合、どうすればいいですか。	守口市内で製造業・卸売業を営む事業所が複数存在する場合を指します。その場合は、申請書別紙に記載し、それぞれの事業所の所在がわかる書類を提出してください。	11月22日